

看護基礎教育に求められる政策コンピテンシー 「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」 との比較から

著者	野村 陽子, 勝田 美穂, 石橋 みゆき, 小山田 恭子, 池田 真理, 田中 幸子
抄録	<p>【要旨】超高齢社会に対応するための制度改革が頻回に行われ, 制度設計にアドボケーターとして看護職の関わりが求められていることから, 看護基礎教育において政策の基本を体系的に学ぶことが必要と考え, 政策教育プログラム開発に関する研究を行った。1年目の研究では看護に関連した政策に現に取り組んでいる政策企画者等を対象に面接調査を行い, 政策教育において獲得すべきコンピテンシー77項目を抽出し, これを日本公共政策学会の参照基準をもとに8つのカテゴリーに分類した。この結果を参照基準と比較すると, 参照基準の「政策の働きに関する基本的理解」などの項目は少なかったが, 「政策問題を主体的に考える力」の項目は非常に豊富であった。このことは対象者が政策の実践者であったことが影響しており, また, 看護教育に対して政策決定に関する“知識”に力点を置くよりも, 看護現場の課題を解決するための能力獲得に期待がされていることが明らかとなった。</p> <p>Abstract: With frequent revisions in the ...</p>
雑誌名	紀要
巻	15
ページ	1-8
発行年	2021-03-31
出版者	名寄市立大学
ISSN	1881-7440
書誌レコードID	AA12272535
論文ID (NAID)	120007044633
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00001868/

看護基礎教育に求められる政策コンピテンシー —「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」との比較から—

野村陽子^{1)*}, 勝田美穂²⁾, 石橋みゆき³⁾, 小山田恭子⁴⁾, 池田真理⁵⁾,
田中幸子⁶⁾

1) 名寄市立大学保健福祉学部, 2) 岐阜協立大学経済学部, 3) 千葉大学・大学院看護学研究科,
4) 聖路加国際大学・大学院看護学研究科, 5) 東京女子医科大学看護学部, 6) 東京慈恵会医科大学医学部

【要旨】超高齢社会に対応するための制度改革が頻回に行われ、制度設計にアドボケーターとして看護職の関わりが求められていることから、看護基礎教育において政策の基本を体系的に学ぶことが必要と考え、政策教育プログラム開発に関する研究を行った。1年目の研究では看護に関連した政策に現に取り組んでいる政策企画者等を対象に面接調査を行い、政策教育において獲得すべきコンピテンシー77項目を抽出し、これを日本公共政策学会の参照基準をもとに8つのカテゴリーに分類した。

この結果を参照基準と比較すると、参照基準の「政策の働きに関する基本的理解」などの項目は少なかったが、「政策問題を主体的に考える力」の項目は非常に豊富であった。このことは対象者が政策の実践者であったことが影響しており、また、看護教育に対して政策決定に関する“知識”に力点を置くよりも、看護現場の課題を解決するための能力獲得に期待がされていることが明らかとなった。

キーワード：看護基礎教育, 公共政策, コンピテンシー, 政策教育プログラム

I. はじめに

近年、超高齢社会に対応するため医療、保健、福祉、介護等の制度改革が頻回に行われており、特に健康弱者や生活支援を必要とする者への制度設計にアドボケーターとして看護職が関わるのが求められている。このような状況から看護基礎教育において政策の基本を体系的に学ばせることが必要であると考えたが、実態は政策に関連した教育を行っている看護大学は10校程度のみで、看護系大学院では「看護政策論」が設けられているものの教育内容には個別性がみられる状況であった(田川他(2013), 田中他(2005), 久常他(2003))。

一方、政策に関する教育は、国内では日本公共政策学会が作成した「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」^[1](以下、参照基準)があり、米国では看護大学協会が示している学士課程教育の必須要素の1つに医療政策が挙げられ(社団法人 日本看護協会(2002)), 政策に関連した教育内容が体系的に教えられている。

そこで、①どのような能力を獲得すれば政策的思

考、政策企画ができるのか、②政策教育の到達目標、教育内容、効果的に教える方法や評価方法は何か、③4年間の基礎教育カリキュラムの中でどのように体系づけて教えるかについて明らかにすることを目的に3年間の研究を企画した。本稿は1年目として、政策教育において獲得すべきコンピテンシーを明らかにすることを目的として、看護に関連した政策に現に取り組んでいるステークホルダーを対象に面接調査を行った結果を報告するものである。

II. 研究方法

看護政策にかかわるステークホルダー(政治、行政、団体等)15名を対象とし、半構成的面接法によりインタビューを実施し、その内容を質的に分析した。

1. 実施方法

インタビューは次のように行った。

日程：2018年9月～10月

対象：国会議員3名、行政職員2名(元職含む)、看護管理者1名、看護団体代表1名、研究・教育者2名、患者会1名、NPO団体3名、起業家2名。

対象者の選定：政策を企画し実践する上で必要な能力を明らかにすることを目的とし、看護・医療に係る分野について、実際に新たな仕組みを創るなどの政策的活動をしてきた者を選定した。

実施者：本研究の研究班7名のうち2名が1組にな

2020年10月15日受付：2021年1月8日受理

*責任著者 野村陽子

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1

E-mail : nomura@nayoro.ac.jp

り行った。

インタビューの主な内容は、①政策立案に必要な能力、②それらを獲得した経緯、③看護基礎教育で習得すべき能力、知識、学ぶための方法、④良き市民としての看護職を育成するために学ぶべきものとした。インタビュー内容は対象者の許可を得て ICレコーダーに録音し、逐語録を作成した。

2. 分析方法

調査結果の分析は、すべての逐語録から政策教育に必要と考えられるコンピテンシーや教育内容・方法に関する内容を抜き出し、意味を損なわない一文としてコード化し、各コードの意味の類似の観点から統合を繰り返し、項目を作成した。

そのうえで、日本公共政策学会の参照基準①政策の働きに関する基本的理解、②公共政策学に関する思考方法の習得、③公共政策学の理論モデルについての基礎的理解、④政策が形成され廃止また修正されるまでの現実のプロセスの枠組みの理解、⑤政策過程に関する制度理解とその実践に関する技術や方法の習得、⑥政策問題を主体的に考える力を参考にカテゴリーを設定し、当該参照基準の例示とインタビュー内容とを比較した。

3. 倫理的配慮

本研究は研究代表者が所属する大学の倫理審査委員会の承認を得て実施された。(承認番号：N2018-4)

III. 研究結果

公共政策学会の参照基準をもとに、看護基礎教育に求められる政策コンピテンシーを 8 つのカテゴリーに分類・命名した(表 1)。8 つのカテゴリー化の考え方は以下のとおりである。

参照基準の「③公共政策学の理論モデルについての基礎的理解」については、実務者のインタビューから挙げられる内容がなかったため設定しなかった。また、「⑥政策問題を主体的に考える力」については、項目が非常に多かったことからこれを 3 つに分け、「問題を発見する力」、「政策課題として設定する能力」、「政策課題対応に必要な能力」とした。8 つのカテゴリーごとに、政策コンピテンシーとして統合した項目数と主な項目の内容は、表 2 の通りである。

続いて、看護基礎教育に求められる政策コンピテンシーについて 8 つのカテゴリーごとに参照基準に例示されている内容と比較したことを述べる。

1. 政策の働きに関する基本的理解

「政策の働きに関する基本的理解」では、「社会の問題に関心をもつ」、「政策に対する関心をもつ」、「公共の利益に関心をもつ」など 19 項目が上げられた。

これらは大きく、「関心をもつ」、「知識をもつ」、「気づき」、「態度」に係る。

関心をもつことに係るものは、「社会の問題」、「政策」、「公共の利益」であった。

表 1 看護基礎教育で求められる政策コンピテンシーのカテゴリーと日本公共政策学会の参照基準

カテゴリー	参照基準
1.政策の働きに関する基本的理解	7-1 政策の働きに関する基本的理解
2.政策に関する論理的思考と俯瞰的視点	7-2 公共政策学に関する思考方法の習得
	7-3 公共政策学の理論モデルについての基礎的理解
3.政策が形成され廃止・修正されるまでのプロセスの理解	7-4 政策が形成され廃止又は修正されるまでの現実のプロセスの枠組みの理解
4.政策過程に関する制度や組織の理解	7-5 政策過程に関する制度理解とその実践に関する技術や方法の習得
5.問題を発見する力	
6.政策課題として設定する能力	7-6 政策問題を主体的に考える力
7.政策課題対応に必要な能力	
8.その他	

表2 カテゴリーと主な政策コンピテンシー

カテゴリー	項目数	主な政策コンピテンシー (項目)
1.政策の働きに関する基本的理解	19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の問題に関心を持つ ・ 行政の役割を知る ・ 看護に関する法律を知る ・ 生活の中の素朴な思いを政策の要素に結び付けられる ・ 市民感覚 (社会の一員として社会に貢献する意識) をもつ ・ 未来を考える態度を身に着ける ・ 民主主義を基本に考える態度を身に着ける
2.政策に関する論理的思考と俯瞰的視点	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護と社会との関係を考えられる ・ 社会全体を俯瞰する ・ 立場の違う人から意見を聞き、学べる ・ 批判的に考える
3.政策が形成され廃止・修正されるまでのプロセスの理解	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策の意思決定にかかわる仕組みとプロセスを理解する ・ 根拠を持って他者にわかりやすく説明する
4.政策過程に関する制度や組織の理解	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実態把握のための適切な情報収集ができる ・ 政策過程に影響を与えられる人物 (キーパーソン) を選定できる ・ 政策を実行するための方略や手段や組織を知る
5.問題を発見する力	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場のニーズから課題を把握する ・ 制度の矛盾に気づく ・ 現状を批判的に見て課題を発見する ・ 問題意識を持ち考え続ける
6.政策課題として設定する能力	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策として扱うべき課題を理解する ・ 現状の政策を分析して課題を見出す ・ 政策に必要なデータを考えることができる ・ 将来めざしたい社会のあり方を構想できる
7.政策課題対応に必要な能力	25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的を達成するために抵抗があってもあきらめない態度を身に着ける ・ 責任ある役割を覚悟をもって引き受ける ・ 対話などを通じたコミュニケーション力 ・ 他者と良好な関係を維持する ・ 自分の発言・行動を振り返る ・ 状況に合わせて柔軟に方法を変更する ・ 他者を信頼して任せる態度を身に着ける
8.その他	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日ごろから考えている社会に必要な活動の機会を捉えたらやってみようと思える ・ 看護師と住民 (受益者) が一緒になって変化を創出していくことが大切と思える

知識としては「政治学」、「経済学」、「社会学」といった学士教育で想定される科目名を挙げたものもあったが、「行政の役割」「法改正の過程」「政策の要素（法律・制度・計画）」「政策の段階（政策・施策・事業）」といった実務を意識したもの、「看護に関する法律」といった具体的なものもあった。

気づきに係るものは、「生活のなかの素朴な思いを政策の要素に結び付けられる」「社会の変化に照らして医療の変化、患者の意識の変化に気づく」「現実社会において政策の要素がどのような働きをもつかを知る」といったような、政策を企画する第一歩となるような要素が挙げられていた。

態度に係るものは、「市民感覚（社会の一員として社会に貢献する意識）をもつ」、「未来を考える態度を身に着ける」、「民主主義を基本に考える態度を身に着ける」といったものがあつた。参照基準では公共政策学の市民性を育む役割を冒頭で挙げているが（1頁）、これとの共通性が認められた。

そのほか、「看護学以外の幅広い教養」、「政策を実現するために色々な人と協力することを知る」といったようなジェネラルスキルに係るものが挙げられた。

コンピテンシーの要素を参照基準から抽出した要素と比較すると、参照基準では「公共政策学研究の歴史」、「公共政策学研究の概論」、「理論史の概論」、「政策哲学・政策倫理」、「公共政策学の基礎概念」といったように専門課程としての公共政策学の基礎にあたるような知識の習得が想定されている。

本調査でコンピテンシーとして把握されたものは、政策に係る基本的な心構えであり、知識としても一般教養の範囲、あるいは政策立案の最低限の要素といったものを身に着けることであつた。

2. 政策に関する論理的思考と俯瞰的視点

「政策に関する論理的思考と俯瞰的視点」では、「社会全体を俯瞰する」、「看護と社会との関係を考えられる」など10項目が上げられた。

これらは大きく「視野を広くすること」と「考え方の習慣に係る」ことに分けられた。

視野を広くすることに係るものとしては、「社会全体」、「看護と社会との関係」、「海外の事例」などに目を向けることが挙げられた。「福祉国家の役割を知る」ことも視野を広げる前提となるものである。「立場の違う人からの学び」、「多様な組織の在り方を知る」は身近なところから視野を広げるとともに、考え方の習慣に係る。「必要な社会資源を活用する」、「必要な社

会資源を獲得・創出する」は、社会的な視野で問題解決を図るための考え方の習慣といえよう。

そのほか、「批判的に考える」という現状のなかに問題を見つけるための思考習慣、「明確にわかりやすい言葉や表現を用いて発言する」といったようなジェネラルスキルに係るものが挙げられた。

参照基準では「公共政策学に関する思考方法の習得」として「ロジックモデルの習得」、「政策の体系や政策過程を相対的に把握する」、「PDCAの政策サイクルという視点で考える」、「マネジメントサイクル」、「政策中心に政策価値の実現に向けて考える態度」、「政策評価、行政評価の思考方法を理解」を挙げており、公共政策学の知識を踏まえた思考方法の習得が想定されている。

なお、参照基準では習得すべき知識として「公共政策学の理論モデルについての基礎的理解」について、「政策分析」「政策評価」「費用対効果分析」等を上げているが、インタビュー調査ではこれらの要素を挙げる者はなかった。理論モデルはケースを分析し、よりよい政策立案に還元するため、研究するうえでは必須のものであるが、実務者にとって意識されるものとなっていない。

3. 政策が形成され廃止・修正されるまでのプロセスの理解

「政策が形成され廃止・修正されるまでのプロセスの理解」では、「政策の意思決定にかかわる仕組みとプロセスを理解する」、「政策が形成されるプロセスを理解する」「根拠を持って他者にわかりやすく説明する」という3項目が挙げられた。

これらは、政策の要素を統合して政策がどのようにつくられるかという全体の仕組みを理解するための要素である。根拠を持って他者にわかりやすく説明するというのは、政策を企画し実現する一連の流れを想定し、必須のコンピテンシーとして挙げられたものであつた。

参照基準では「政策が形成され廃止また修正されるまでの現実のプロセスの枠組みの理解」として、「政策過程の総過程の議論」、「政策アジェンダ論」、「政策形成論」、「意思決定論」、「政策実施論」、「政策評価論」、「政策終結論」、「現実の政策が持つ文脈の理解」、「政策過程が働く社会、経済、政治の背景を歴史的、国際的に把握すること」が挙げられた。政策過程の段階や一連の流れに係る知識の習得が想定されている。

4. 政策過程に関する制度や組織の理解

「政策過程に関する制度や組織の理解」では、「実態把握のための適切な情報収集ができる」、「政策過程に影響を与えられる人物(キーパーソン)を選定できる」、「政策を実行するため方略や手段や組織を知る」、「政策活動のための広報手段を知る」という4項目が挙げられた。

これらは、制度や組織を動かしていかに政策を実現することにつなげるかという要素である。

参照基準では「政策過程に関する制度理解とその実践に関与する技術や方法の習得」として「行政府、議決機関、執行機関、監視機関の理解」、「立法過程論、政策法務論」、「行政管理論、官僚制論」、「市民参加論、市民運動論、NPO/NGO論、ガバナンス論」を挙げており、政策形成に係る組織やアクターの役割を、活用方法を含めて学ぶことが想定されている。

5. 問題を発見する力

「問題を発見する力」では、「現場のニーズから課題を把握する」、「現状を批判的に見て課題を発見する」など6項目が挙げられた。

ここで挙げられたのは、問題を発見し、政策課題につなげるための思考方法といったものであり、ほかに「制度の矛盾に気づく」、「課題(問題)の本質を理解する」、「問題意識を持ち考え続ける」があった。

「政策活動のための資金の確保方策を考えることができる」も活動を継続的に行うために必要な資源を獲得する必要性のなかから出てきたものであり、問題の発見につながる要素と捉えられる。

参照基準では、「政策問題を主体的に考える力」として、「主体的に政策問題を把握し、問題解決を試みる態度」が挙げられている。

この項目は実務者から多くのものが挙げられており、参照基準で挙げられた問題把握から解決までの一連の流れがより具体化されている。問題を発見することは解決のための第一歩でありこれがなければ政策形成は始まらないが、コンピテンシーとして把握されたのは、問題発見のきっかけや思考習慣を明確にするものとなっている。

6. 政策課題として設定する能力

「政策課題として設定する能力」では、「政策として扱うべき課題を理解する」、「現状の政策を分析して課題を見出す」など7項目が挙げられた。

ほかに「政策に必要なデータを考えることができ

る」、「政策の到達目標を考えることができる」、「将来めざしたい社会のあり方を構想できる」、「現状に適した政策案を考えることができる」、「政策実現のための行動計画を立てる」があった。

政策課題として設定する能力として挙げられたのは、現状を理解することとともに、それを望ましい将来と結び付ける創造的な思考方法であった。

7. 政策課題対応に必要な能力

「政策課題対応に必要な能力」は最も項目が多く、「目的を達成するために抵抗があってもあきらめない態度を身に着ける」、「失敗や挫折があっても信念をもって活動を貫く態度を身に着ける」、など25項目が挙げられた。

これらは大きく、政策形成に向けた「態度」、「コミュニケーション」、「他者との関係性」に係る。

態度に係るものは、「目的を達成するために抵抗があってもあきらめない態度を身に着ける」、「失敗や挫折があっても信念をもって活動を貫く態度を身に着ける」、「責任ある役割を覚悟を持って引き受ける」、「限られた時間の中でもやり遂げる覚悟を持って臨む」、「自分の発言・行動を振り返る」、「自ら決定した目標に向かい着実に実行する」、「状況に合わせて柔軟に目標設定を変更する」であった。

コミュニケーションに係るものは、「対話などを通じたコミュニケーション力」、「自らの発言・行動を振り返る」、「異なる意見を持つ人を説得する」、「相手の関心をつかんで納得できる説明をする」であった。

他者との関係性に係るものは、「他者と良好な関係を維持する」、「現場の状況や自分の立場を踏まえて活動を推進する」、「多様な価値観を受け入れ、それに合わせた対応を考える」、「政策における妥協点を見出す必要性を理解する」、「様々なステークホルダーを見極める」、「協力者を同じ目標に向けてまとめていく調整力」、「自分の役割を認識し、主体的・積極的に発言する」、「必要と考える活動の支援者によりネットワークを構築する」、「目標を達成するために適切な者を見極め協力者として巻き込む」、「ビジョンを明確にして周囲の協力を得ていく」、「他者の強みを見極める」、「他者を信頼して任せる態度を身に着ける」であった。

そのほか「新たな活動を企画立案する」、「必要な事業を見極めマーケットを作り出す」としたものがあった。後者は起業家から上げられたものであったが、政策課題への対応には創造的なコンピテンシーが求められている。

参照基準では、先に上げた「主体的に政策問題を把握し、問題解決を試みる態度」を涵養するための教育方法として、「アクティブラーニング型科目」、「政策演習、政策実習・実践、政策実験、フィールドリサーチ、政策インターンシップ」、「PBL、プロジェクト型演習」が挙げられた。

実務者からはこの項目が最も多く上げられており、実践的なコンピテンシーと位置づけられる。政策課題対応だけに留まらないジェネラルスキルともいえるが、これらの重要性が改めて印象付けられたが、アクティブラーニング型科目や演習系科目のなかでどのように政策課題対応能力を涵養するかについての蓄積はあまりない。

8. その他

以上の分類にあてはまらないが、政策に係る能力として「看護師の職能にプライドをもって政策過程で発言する重要性を知る」、「日ごろから考えている社会に必要な活動を機会を捉えたら、やってみようと思える」、「看護師と住民（受益者）が一緒になって変化を創出していくことが大切と思える」が挙げられた。

IV. 考察

インタビュー調査結果から明らかになった知見を次のように整理した。

1. 看護教育に求められる公共政策コンピテンシー

日本公共政策学会が示した参照基準の分類に例示されている内容と調査結果を比較してみると、参照基準の「① 政策の働きに関する基本的理解」や「③ 公共政策学の理論モデルについての基礎的理解」は項目が少なかった一方で、「⑥ 政策問題を主体的に考える力」では内容が非常に豊富であった。このことはインタビューの対象者が現に政策の実践者であったことが影響していると考えられる。そして、看護教育においては政策決定に利用される“知識”の学習に力点を置くよりも、看護現場の政策的な課題を解決するために必要な能力を獲得させることに期待がされていることが明らかとなった。

また、政策に係る基本的な心構えや政策立案に最低限必要となる知識としての一般教養を身に着けることを前提として基本的な専門知識の習得を進める専

門教育の必要性が明示された。加えて、看護師の職能にプライドをもつこと、受益者との協働は専門職に求められる固有の要素であり、機会を捉えてやってみるという積極的な態度と共に涵養の必要性が示唆された。

また本稿は、政策企画者のインタビューから導き出されたいわゆる帰納的研究であるが、日本公共政策学会が示した参照基準の内容をほぼ網羅していたという結果であった。このことは政策を教授する大学教育においては、学問分野が異なっている場合でも共通した内容の教育が求められていることを示している。専門教育として行われる公共政策学教育と看護教育の一環として行われる政策教育とは内容に濃淡が生じるのは当然で、方法にも制約があるが、問題を発見し、解決に向け実践する能力の涵養は、どの教育分野においても程度の差はあれ求められるものである。本研究は引き続き教育内容と方法の精査を行う計画であるが、本研究の意義は、公共政策学分野以外の専門教育に対しても、必要な政策教育の内容、方法の要素を提供しうる点にある。

2. より実践的な政策教育の方法論開発

政策企画者からは政策課題対応に必要な能力として多くの要素が挙げられていたが、参照基準ではこの点について演習系科目での対応を示唆し多くを挙げていない。公共政策系の学士教育のなかでこうしたアプローチが重視されている実態は明らかになっているが（河井（2018）、河井・新川（2015））、そのなかでどのような取り組みが行われ成果があるのかについての情報共有、さらには評価の方法（新川（2009））についての共通認識は、公共政策学教育に携わる者のなかでも十分にあるといえない。専門教育として知識の習得が前提になることに論を待たないが、公共政策学教育の役割として、政策に係る専門職業人の育成があり（日本公共政策学会 5 頁）、実務的な能力の育成も射程にあるものとみられる。この点で、実践を行える人材をどう育成するかについてノウハウの共有が待たれるところであり（窪田（2009））、看護教育に関しては専門教育のカリキュラムのなかで、アクティブラーニング型科目や演習系科目などをどのように取り入れていくかが課題となろう。そして、看護学という実践を採求する学問分野との連携が推進されることにより、より実践的かつ効果的な教育プログラムの開発が可能になると考える。

3. 看護基礎教育における政策教育プログラム開発に向けて

看護教育は国家資格の取得を通じた専門職を養成するためのカリキュラムが前提となり、政策教育に重点をおくことはできないが、本調査から公共政策学教育との共通性が確認されており、公共政策学教育のなかで培われたノウハウを取り入れていくことは可能である。

今後は、本調査で導き出された看護基礎教育に求められる政策コンピテンシーの優先度を明らかにしたうえで、教育内容や方法の検討を進めていきたい。

脚注

日本公共政策学会「公共政策教育の基準に関する検討研究会」学士課程教育における公共政策学分野の参照基準

謝辞

本研究にご協力いただいた政策企画者のみなさまに、心より感謝申し上げます。

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究(C)「看護基礎教育の政策教育プログラム開発研究—コンピテンシー明確化と教育内容の検討—」(平成30年度～令和2年度、研究代表者・野村陽子)による研究成果の一部である。

文献

- 勝田美穂 (2019) : 看護政策教育におけるシティズンシップ導入の検討, 岐阜協立大学論集 **53**(1) : 139-154
- 河井沙央里 (2018) 公共政策学教育におけるプロジェクト・ベースド・ラーニングの意義: 5 大学の政策系学部の公開情報をもとに, 同志社政策科学研究, **20**(1) : 131-145
- 河井沙央里, 新川達郎 (2015) 学士課程教育における公共政策学教育の実質化のために: ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーをめぐって, 同志社政策科学研究 **21**(1) : 63-76
- 北爪明子, 巴山玉連, 加藤栄子 (2014) 看護基礎教育課程における「看護政策管理学」の構成要素の検討, 群馬県立県民健康科学大学紀要 **9** : 77-89
- 窪田好男 (2009) 公共政策学の特性に応じた教育手法の必要性: ケース・メソッドを中心に, 京都府立大学学術報告 (公共政策) **1** : 45-62

- 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 (2017) : 看護学教育モデル・コア・カリキュラム
- 社団法人 日本看護協会 (2002) 平成13年度 看護職員確保対策特別事業 看護政策立案のための基盤整備推進事業報告書
- 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 (2011) 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 最終報告
- 田川晴菜, 窪田和巳, 山口さおり, 深堀浩樹 (2013) 看護政策に携わる看護職が現在の職業・立場につくまでの経験, 日本看護管理学会誌 **17**(1) : 48-56
- 田中幸子, 菱山裕子 (2005) 看護政策に参加する人材育成に関する研究-看護政策に関する学部教育の実態-, 北里看護学誌 **7**(2) : 19-27
- 新川達郎 (2009) ライフスキル教育の評価: 横山勝彦, 来田宣幸編著, ライフスキル教育—スポーツを通して伝える, 生きる力, 昭和堂, 京都府
- 日本公共政策学会: 公共政策教育の基準に関する検討研究会 (2015) 学士課程教育における公共政策学分野の参照基準
- 新川達郎 (2015) 「公共政策教育の基準」に関する検討とその課題, 公共政策研究 **15** : 64-77
- 野村陽子 (2015) : 看護制度と政策, 法政大学出版会, 東京
- 久常節子, 小池智子, 齊藤訓子 (2003) 看護職の医療・看護政策に対する関心, 日本看護管理学会誌, **6**(2) : 27-45

Original paper

Competencies acquired through policy studies in basic nursing education

-Comparison with “Academic standards for public policy studies in the undergraduate program”-

Yoko NOMURA^{1),*}, Miho KATSUTA²⁾, Miyuki ISHIBASHI³⁾, Kyoko OYAMADA⁴⁾,
Mari IKEDA⁵⁾, Sachiko TANAKA⁶⁾

¹⁾Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare Science, Nayoro City University, ²⁾Gifu Kyoritsu University
³⁾ Graduate school of Nursing, Chiba University, ⁴⁾Graduate school of Nursing Science, StLuke’s International University,
⁵⁾School of Nursing, Tokyo Women’s Medical University, ⁶⁾School of Nursing, The jikei University

Abstract: With frequent revisions in the medical-care system in response to the aging society, nurses are required to be involved in system design as advocates. This suggests the necessity for nursing students to systematically learn the basics of policy studies in basic nursing education. Given this background, we conducted research into the development of a nursing education program related to policy studies. In the first year of the research, we conducted an interview survey with policy planners who worked on policies related to nursing. From the interview data, we extracted 77 items of competencies to be acquired through the education program, and classified the items into 8 categories based on the academic standards of the Public Policy Studies Association, Japan (PPSAJ). Comparing the results in this study with the items of the academic standards, there were fewer items related to the “Basic understanding of the functions of policy” than those in the standards, but there were many items related to the “Competencies to think independently about policy issues”. These results may be because the participants in the interviews were policy practitioners. The findings suggest that it is important for nursing education to place more emphasis on competencies needed to solve problems in nursing settings than on knowledge about policy making.

Key words: basic nursing education, public policy, competencies, education program related to policy studies